



(公財) 国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター

# 「ラク便利」 小特集

→他の論文・研究ノート・小特集のバックナンバーは[こちら](#)をご覧ください。

\*印刷してご利用の際は2頁目以降を印刷して下さい。

#### 小特集④

## 新型コロナウイルス感染拡大への各国の宗教の対応

新型コロナウイルス感染症（COVID-19、以下「新型コロナ」と略す）の拡大は中国から始まったが、2020年3月ごろにはヨーロッパ、4月には北米に広まり、5月以降は全世界的に大規模な感染拡大が見られるようになった。ほとんどの国で新型コロナ拡大防止の目的で宗教活動にも厳しい制限がかけられているため、多くの宗教は苦境に立たされているといえるが、その一方で感染症への対策を考慮に入れた新たな形態の活動も生まれている。本稿では4～6月の採録期間における各国の宗教の新型コロナへの対応を明らかにする。

### 1. 宗教教団内部での感染拡大

2月中旬には韓国のキリスト教系新宗教「新天地イエス教会」において多数の感染者が確認されたことに注目が集まったが〔→『ラク便り』86号小特集参照〕、その後も同様に宗教教団から「クラスター（集団感染）」が発生する事例がいくつか見られた。同じ韓国のソウル近郊・京畿道城南市のプロテスタント系「恵みの川教会」では、3月1日と8日に行われた礼拝によって、信者40人が新型コロナに集団感染したことが確認された。感染の主な原因は、「消毒のため」として感染者の口に塩水をかけたスプレーを、そのまま消毒せずに別の信者たちの口にも使用していたためだとされる。同教会は毎週末に礼拝を行っており、約130人の信者がいる。両日の礼拝には、100人余りが参加していた（キリスト4/1）。また6月2日の『ハンギョレ新聞』の報道による

と、ソウル首都圏の教会での会合や行事を媒介とした感染者が5月以降だけで70人近く確認されるなど、再び宗教関連の会合が感染症拡大の震源地となっている。京畿道防疫当局は、教会、聖書研究会などの小規模会合、宗教行事などを中心に感染が広がっていることから、会合の自粛と非対面会合への転換を求めた。6月1日から14日までの2週間、物流倉庫業や運送業の物流施設、集荷場、コールセンター、葬儀場、結婚式場に対し、集合制限命令が下された。京畿道管轄の自治体も12の教会に施設閉鎖と集合禁止命令を出した（キリスト6/11）。

イスラエル西部の商業都市テルアビブ近郊にある、ユダヤ教超正統派が集住する町ブネイ・ブラクでは4月2日までに、町全体の人口約20万人のうち約千人の感染者が確認された。そのためイスラエル政府は4月3日に治安部隊を派遣して同町を封鎖した。超正統派の人々が、政府による外出禁止や礼拝規制の要請を無視してシナゴグや宗教学校に集まり礼拝や学習を続けていたことや、大家族で密集して暮らす居住環境などが感染拡大の原因とみられる。イスラエルでは人口の約1割にあたる超正統派ユダヤ教徒の間で感染が急速に拡大しており、国内の入院患者数の約半分を占めている。8日夜から開始されるユダヤ教の祭日「過越祭（ペサハ）」のため家族から隔離されることを嫌がって検査を拒む住民もいるという。集団礼拝に参加していたとされる超正統派系政党の党首、リッツマン保健相も2日に感染が確認された（東京4/5ほか）。[→『ラーク便り』83号小特集③参照]

ヨーロッパでも早くから感染が拡大したイタリアの北部では、新型コロナ患者の臨終の際に祝福を与えた司祭の多くが亡くなっている。3月19日までに、少なくとも28人が死亡し、その半数以上が80歳以上であるという。新型コロナで死亡した医師は、同じ19日の時点で13人と報告されており、聖職者の死者数が医師の死者数を大きく上回っている（キリスト4/1ほか）。

ドイツでは、西部フランクフルトのバプテスト教会で5月10日に行われた礼拝に参加した人のうち、40人以上が新型コロナに感染していたことがわかった。地元保健当局はドイツ通信社（DPA）に対して6人が入院したことを明らかにした（キリスト6/1）。

## 2. 宗教活動の規制とそれへの反発

このように宗教教団の集会や儀礼などの活動には、集団感染に繋がりがやすいとされる「3密（密閉・密集・密接）」の要素がしばしば含まれているために、宗教活動は新型コロナの対策を行う政府等からはとりわけ規制の対象とされた。

韓国ソウルのパク・ウォンスン市長は3月23日、集団的な礼拝などを禁じる集会禁止行政命令を発動した。これは、22日に日曜礼拝を強行して拘束されたチョン・グァンフン牧師の「サラン第一教会」に対するもので、違反した場合、個々の信徒にも最大で300万ウォン（約26万円）の罰金を支払わせるという。市長は同教会を名指したが、22日には他の281教会でも礼拝が行われ、その中には大型教会8ヶ所も含まれる。ソウル市は市が定めた方針を遵守しない場合、同一の措置を取るとの考えを示した。教会に対するこうした厳しい基準の適用に反発した「大韓イエス教長老会（合同）」は、3月21日、加盟する1万1千以上の教会に対して、一部の「公務員が強制的に礼拝堂に侵入しようとする態度」は「宗教弾圧であり、神聖冒とく」であるとの考えを伝えた（キリスト4/11ほか）。

インドネシアの東ヌサ・トゥンガラ州フローレス島西部の町ルテンにあるマリア大聖堂被昇天教会では、3月19日にシプリアヌス・ホルマート司教の叙階式を挙行了したインドネシアのカトリック教

会がソーシャルメディアなどで非難されている。式典にはインドネシア全土から司教32人、司祭数百人に加え、約1千人の信者が出席した。教会関係者の話によると、中央政府からの式典延期の要請はあったが、その通達が開始数時間前であったため、突然の中止は難しかったという。参加者の検温や手の消毒などの感染予防策は実施された。人口510万人の東ヌサ・トゥンガラ州は9割がキリスト教徒(キリスト4/1ほか)。

ミャンマーの最大都市ヤンゴンでは5月20日、3月下旬と4月上旬に説教集会を開いた牧師2人が自然災害管理法違反の罪で逮捕された。逮捕されたのはデビッド・ラー牧師とサウ・クワエ・ワ牧師の2人で、彼らの集会に参加したおよそ80人の信者が集団感染し、国内最大のクラスター感染となった。ラー牧師は「神の説教を聞くと、ウイルスがあなたのもとに来ることは決してないだろう」と説教したという。有罪判決が下れば、最高で懲役3年もしくは罰金刑が科せられる。また、同じくヤンゴンで3月14日と15日に自粛要請に反して集会を開いたキリスト教の牧師ら4人が同法違反で告訴されている(キリスト6/1ほか)。ウガンダでも外出規制が行われている中、警察は新型コロナウイルスの存在を否定した牧師を逮捕したと3月30日に発表した。逮捕されたイガ牧師は預言者を名乗り「復活キリスト教会」を率いる人物で、「コロナウイルスはウガンダにも、アフリカにも存在しない」と述べていた。これに対し警察は、牧師の言動は感染拡大を引き起こしかねず、国民を危険にさらす行為だとして逮捕に至った(キリスト4/11)。

イスラエル政府は3月30日に新型コロナ感染拡大抑止対策として、4月8日夜から1週間続くユダヤ教の祭日「過越祭(ペサハ)」に関して親族での集まりを同居する家族のみに限定すると発表した。また過越祭当日の8日午後から9日の朝までは全市民に外出制限令が出された。聖書に基づく「出エジプト」を記念して祝う過越祭の期間には、宗教的なユダヤ教徒に限らず世俗的な人々の間でも家族や親戚で集まって特別な食事や祈りを行うのが慣習となっており、感染拡大が懸念されるため。7日夕方から10日の朝までは都市間の移動制限令が出され、離れた場所に住む家族に会うことも控えるよう呼びかけられた(日経4/9ほか)。

このように多くの国で集会や儀礼の禁止令が出されているが、宗教の側がそれを無視して活動を行う事例も見られる。米国レイジアナ州バトンルーージュのライフ・タバーナクル教会は3月22日、州知事の出した集会禁止令に反して約千人の信者を集めて礼拝を行ったと報道された。同教会のスペル牧師は取材に対し、「小売店は必要だから開けてもよいが教会はだめだというのは納得がいかない。それは信仰の迫害というものだ」と語った(キリスト4/11ほか)。またユダヤ教徒の多いニューヨーク市で4月28日、新型コロナに感染して死亡したユダヤ教超正統派の指導者の葬儀に多数のユダヤ教徒が集まり、デブラシオ市長が駆けつけて解散させる事態となった。感染拡大防止のために他人と距離を保てない集会が禁止されていたにもかかわらず、葬儀には数千人が集まっていたとされる(毎日・夕4/30ほか)。5月18日には、学校閉鎖命令に違反していた超正統派の神学校が、ニューヨーク市警察により強制的に閉鎖された。目撃者によると、登校する生徒のほとんどはマスクを着用していなかったという(キリスト6/11)。

米国では新型コロナへの対応は政治対立の様相も呈しており、民主党の知事が治める州は自宅待機命令を出しているが、知事が共和党の州は命令を出さない傾向にある(読売4/18)。自宅待機命令が出された州でも、一部の保守派およびトランプ政権支持者の間でロックダウン反対運動が広がっている。その中には銃規制反対派、ワクチン反対派、宗教保守派が含まれ、「reopeningchurch.com」などのドメインを多数取得して情報発信を試みたり、「過剰検疫に反対す

るミネソタ市民」といったグループをSNS上に作って活動している (The Japan Times4/24)。

また米国では宗教活動は「不要不急」ではないという見方が根強く、宗教活動の禁止令に対する訴訟もたびたび起こされている。ケンタッキー州ルイビル市のフィッシャー市長は感染拡大防止のために、イースターの期間には外出の機会を減らすためドライブスルー形式の礼拝であっても許可しないと述べた。これに対して同地の教会が、礼拝の禁止は宗教の自由を侵害していると訴えた。この訴訟を受け、地方裁判所のウォーカー判事は4月11日、市長の禁止を抑制する一時的な命令を下した。同判事は、政府は宗教的組織の活動を世俗的組織よりも厳しく規制してはならないとする原則を引き合いに出し、「ビールが『必須』なら、イースターも必須だ」と述べた。この訴訟は最終的に、感染対策を行いながらの礼拝を許可することで和解に至った (International New York Times4/22ほか)。カンザス州でも民主党の州知事が教会での10人を超える集まりを禁じたのに対し、共和党が多数派の議会が反発し、訴訟に発展している (読売4/18)。他方でカリフォルニア州の連邦裁判所は5月5日、福音派教会の同様の訴えに対し州知事の禁止命令を支持する判決を下している (International New York Times5/9-10)。

こうした状況でペンス米副大統領は5月8日、活動が禁止されている礼拝施設の再開について複数の宗教指導者と協議した (International New York Times5/9-10)。その後の22日には、トランプ大統領が記者会見で「酒店や人工妊娠中絶クリニックを必要不可欠な施設と認定する一方で、教会や礼拝所を除外している知事らがいるが、これは間違っている」と述べ、教会などの礼拝施設を即時再開させるよう州知事に要求した。施設の閉鎖と再開の判断は州知事の権限下にあり、知事が閉鎖を続ける場合大統領自らそれを覆す考えも示されたが、具体的な手段は明らかにしていない (毎日5/24ほか)。

このように集会や儀礼の活動制限がなされ、きわめて厳しい状況に置かれている宗教界であるが、どうかこの状況に対応し、感染対策をしつつ活動を行う例や、「新しい生活様式」としてこれまでにない形態の活動を実施する事例も見られる。以下では宗教別に、工夫を凝らした宗教界の新型コロナへの対応をまとめる。

### 3. キリスト教の新型コロナへの対応

キリスト教関連の感染者が多く見られた韓国では4月19日、ソウルシティー教会がソウル北東部の高等学校の校庭で「乗車礼拝」を行った。ドライブインシアターと同様の光景で、約150台の車の中にいる信者たちは、ラジオの周波数を合わせ壇上の牧師の説教に耳を傾けた。乗車礼拝はソウルシティー教会が3月29日に始め、4月中旬には国内20ヶ所以上の教会が取り入れた。各教会はオンラインでの礼拝も進めているが、ソウルシティー教会の牧師は「礼拝は宗教的な体験を共有するため、集まることに意味がある」と話す。参加者の間でも「(乗車礼拝の方が)皆と共に参加している気がする」と好評。中央災害安全対策本部の幹部は4月13日の定例記者会見で、「ラジオ周波数を許可するなど技術的支援を行っている」と、この試みを支援している旨を述べた。乗車礼拝は、信仰の自由と感染防止を両立する解決策の一つで、各教会からは「学校や公共機関の駐車場を提供してほしい」との声が上がっている (読売・タ4/20)。

台湾では政府が早期から諸宗教団体に対して感染防止のための協力を要請してきたが、台湾最大のプロテスタント教会である台湾基督長老教会 (以下、長老教会) は、早くから政府の要請に応じて手の消毒、検温、マスク着用、握手の回避などを実施するよう各教会に通達してきた。



また、2月以降は屋内での大規模な会議やイベントを延期し、3月15日から5月の第1週までの予定で、インターネットによるライブ礼拝に全面的にシフトした。非長老教会系の台湾基督教連盟は、中国が新型コロナを利用して台湾に圧力を加えたり戦争を仕掛けたりするかもしれないとの危惧が市民の間に広がっていることに対して、教会の「防疫」の務めとは、信徒が神に心配を委ねられるよう導くことだとしている（キリスト4/21ほか）。

ケニアでも政府が宗教的な集会をすべて停止した。しかし多くの教会やモスクはその命令に違反しており、「反抗的な教会とモスクは、コロナウイルス蔓延に対するケニアの闘いにおける弱点」だとメディアから非難されている。そのような状況下で、ケニアのカトリック放送局は国内の1,100万人以上のカトリック教徒に対し、ミサを毎日放送することを決定した（キリスト4/11）。

東方正教会におけるキリストの復活を祝う日である復活祭（イースター）を4月19日に迎えるロシア正教会は信者に対し、新型コロナの拡大を避けるため、ミサには直接参加せず、自宅のテレビで礼拝の中継を見るよう呼びかけていた。モスクワの救世主キリスト大聖堂では当日、聖職者のみで礼拝が執り行われた。プーチン大統領は例年、同大聖堂での礼拝に出席しているが、今年は姿を見せなかった（キリスト5/1）。その代わりに大統領は同日、国民に向けてメッセージを発している。大統領は新型コロナの拡大について、「事態を完全に制御している。社会全体が結束して共通の脅威に立ち向かっている」と述べた。ただし、ロシアでは4月以降感染者数が爆発的に増加しており、4月1日の時点で2,777人だった感染者数は、同月20日になると4万7,121人に達している（読売4/21）。

ドイツのバイエルン州ガルミッシュ＝パルテンキルヒェン郡では、オーバーアマガウ村の伝統行事「キリスト受難劇」の延期が決定された。10年に一度のこの伝統行事は、当初2020年5月16日～10月4日の期間で開催される予定だったが、2022年まで延期されることになった。16世紀にペストが蔓延した際、キリストの受難劇を10年に一度行うことを誓う代わりに、ペストから村を救ってくれるよう村人が神に祈ったのが、その由来とされる。1634年の聖霊降臨祭の日に初めて開催してから、2020年で42回目を迎えるはずだった。この伝統行事には毎回、村の人口の半数にのぼる約2,500人が参加する（キリスト4/1）。

多数の感染者を出したイタリアの内部に位置するバチカンも、新型コロナの感染拡大防止のために積極的な活動を行っている。教皇フランシスコは3月27日、サンピエトロ広場に一人で立ち、新型コロナの拡大に際して、「ウルビ・エト・オルビ（ローマと全世界へ）」の祝福を送った。通常、この祝福はクリスマスと復活祭、そして教皇選出時にだけなされる。異例の祝福の様子はメディアを通して発信された（カトリック4/5ほか）。また3月29日には、教皇は「パンデミックに対抗するための共通の取り組みを通して、唯一の家族の一員として兄弟愛に基づく絆を強める必要に、皆が気づくことができますように」と述べて、世界中の武力紛争の当事者たちに紛争を即刻停止するよう呼びかけた。アントニオ・グティエレス国連事務総長が3月21日、同様の呼びかけを発したことに共鳴したかたち（キリスト4/11）。カトリックにおいても重要な祭日である復活祭の日には、例年サンピエトロ大聖堂でのミサに多くの人が参列するが、今年の4月12日は参列者を聖職者数名に限定し、様子をテレビやインターネットでライブ配信するという対応をとった。教皇フランシスコはミサのなかで、紛争や対立を終わらせ、世界が団結して新型コロナと闘うべきことなどを説いた（朝日4/14ほか）。またピーター・タークソン枢機卿が長官を務める教皇庁人間開発省は4月15日、新型コロナの世界的拡大に対応するため、「COVID-19委員会」を新設した。人間

開発省は、教皇フランシスコが2017年に創設した部署。新設された委員会は、新型コロナが社会経済と文化に与える影響の分析、その対応策となるガイドラインの提案などを行う（キリスト5/11）。

#### 4. イスラム教の新型コロナへの対応

イスラム諸国は4月23日頃から約1ヶ月間のラマダン（イスラム暦の断食月）を迎えたこともあり、新型コロナの感染拡大を踏まえてさまざまな対応を行った。預言者ムハンマドが神の啓示を授かった神聖な月とされるラマダンの間、イスラム教徒は原則として日の出から日没まで水を含む一切の食事を断つ一方で、日没後は親族や友人で集まって豪華な食事（イフタール）を楽しみ、モスクに集まって特別な夜間礼拝（タラウィーフ）を行うなど宗教コミュニティの連帯感も強まる時期である。しかし新型コロナが猛威を振るう2020年は、ラマダンと感染拡大の抑止とをいかに両立させるかという課題にイスラム諸国は苦慮した。ラマダン中は会食や集団礼拝など人びとが接触する機会が増え、「集団感染」のリスクが高まるからである（日経4/16ほか）。

上述のようにラマダン期間中イスラム教徒は日中の飲食が禁止されるが、妊婦や子ども、病人からは断食の義務が免除されるなど例外もある。体力低下による感染を防ぐため断食中止を要求する声も上がっていたが、エジプトのスニ派最高教育機関アズハルは4月7日、WHOに照会した結果断食について「感染と関連する証拠はなく、（原則として）信者の義務」だとする見解を表明し、感染予防のための水分補給も断食を破る理由にはならないとした。さらに14日に同国のイスラム法最高権威者アラム師は「断食で体の免疫機能は高まる」との声明を出した（東京・夕4/18ほか）。

宗教界の意見も様々で、イラクのシーア派最高権威シスタニ師は一定の例外を容認する意向を示し、10日に「予防策を講じた上でも感染の恐れがある場合は、断食の義務を免除される」とするファトワを出した。また水を飲まないことで感染のリスクが高まるのであれば飲んで問題はないとも述べた（読売4/23ほか）。イランの最高指導者ハメネイ師は、基本的には断食の義務は遵守すべきだが新型コロナ感染者（＝病人）は断食の必要はないとするファトワを出した。アラブ首長国連邦（UAE）の宗教権威機関は、新型コロナ感染者とその治療にあたる医療従事者は断食の対象外とする宗教見解を發布した（毎日4/25ほか）。

ラマダンの時期には篤志家などが寄付を行い公共の場で無料のイフタールが提供される光景がよく見られるが、エジプトの宗教財産省は4月4日に慈善団体などがモスクや公共の場でイフタールの食事を振る舞うことを認めないとし、7日にはラマダン中の集会を禁止する声明を出した。すでに3月にアズハルは感染拡大防止のため「モスクでの礼拝を中止しても容認される」との宗教見解を出しており、集団礼拝は禁止され国内のすべてのモスクは閉鎖されていた。しかし密かに民家に集まって礼拝を続ける人びともいたという（朝日5/24ほか）。UAEも4月20日に集団礼拝禁止を継続し、タラウィーフを自宅で行うよう指示する声明を出し、アジュマン首長国は慈善団体によるイフタールのイベント中止を決定した。サウジアラビアでもラマダン中の集団礼拝は禁止され、17日にイスラム法最高権威者アッシャイフ師はモスクではなく自宅での礼拝を推奨する見解を示した。同国ではラマダン中も引き続き巡礼の受け入れを停止した（読売4/23ほか）。

イランでも同様に、ハメネイ師が国民に対してラマダン中の集団礼拝を控え自宅で礼拝するように呼びかけた。すでに3月からモスクも閉鎖されていたが、ラマダン期間中の3日間に限定して

イラン全土で礼拝が特別に許可され、5月17日未明には首都テヘランのモスクに大勢の信者が訪れた(朝日・夕5/29ほか)。

各国はイフタールの自粛や自宅礼拝を求める一方で、ラマダン中は国民の不満や精神的苦痛を和らげるため外出禁止の措置や商業施設の営業制限などの規制を緩和する傾向にあった。しかしそれに伴って人びとの濃厚接触の機会が増え、感染拡大を招く結果となった。ラマダン明けの祝祭「イード・アル＝フィトル」は例年大型連休となり、アラーに感謝する礼拝や親族や友人らの集まりで外出の機会が増えるため、その時期に合わせて制限を再び強化する動きが各国の間で広がった。エジプト政府はイード期間に規制を強化し感染拡大を抑え込んだ後、6月中旬から社会経済活動を段階的に再開させることを検討しているが、感染者が増え逼迫した状況にある医療現場は危機感を募らせている(日経5/19ほか)。

インドネシアでは4月24日のラマダン開始日から、感染予防のため国民が帰省することが全面的に禁止された。政府は当初、断食明けの大祭期間(イード・アル＝フィトル、インドネシア語ではレバランとも言う)に向けて例年約2千万人が帰省することを念頭に、国内経済への影響や暴動発生の可能性などを考慮して大祭期間中の帰省自粛を要請するだけに留めていた。また、イスラム教指導者の評議会も「伝染病の地に入出入りすることを禁じた預言者ムハンマドの教えにも沿っている」として自粛要請の声明を出していた。ところが、4月23日には感染者数が7,775人に到達し、自粛要請では不十分とする専門家の声も挙がっていたため、政府は今回、断食月の初日に前倒しする形で全面的な帰省禁止措置を決定した(毎日4/6ほか)。

メッカとメディナというイスラム教の2大聖地を管理するサウジアラビアでは6月22日、新型コロナ感染拡大の状況に鑑み、7月下旬に開始予定のハッジ(大巡礼)に関して国外からの巡礼者受け入れの中止を発表した。例年ハッジには約250万人のイスラム教徒が世界中から参集し、密集状態による感染拡大が懸念されるため。政府の発表によると2020年のハッジは65歳未満のサウジ国内居住者約千人に限定して実施される予定で、中止の決定は「人命を尊重するイスラムの教えに沿うものだ」と説明された。ハッジの国外からの受け入れ中止はサウジ建国以来初のこと。ハッジ以外の時期に行われるウムラ(小巡礼)も併せて巡礼によるサウジの外貨収入は年間120億ドルに上るとされ、経済への深刻な影響も懸念される(日経・夕6/23ほか)。

感染拡大が続く中、イスラム教で認められている一夫多妻制は困難に直面している。聖典コーランの記述に基づき、男性は妻たちの扱いに差異を設けないことを条件に最大4人の妻と結婚することが容認されている。しかし新型コロナの影響で外出禁止令が出され、さらに男性が複数の妻の家を訪ね歩くことで感染のリスクが高まることから均等に妻たちを訪ねることが難しくなっている。エジプトのカイロに住む自営業者の男性の第3夫人は電話取材に応じ、「別の妻が感染していたら自分も危険」と答えた。厳しい外出制限が敷かれたクウェートでは複数の妻の家に行けなくなった男性や、夫が自分の家に来ないという女性の不満が高まり、宗教界が対応に頭を悩ませている。また外出禁止により家庭内暴力の増加を懸念する声も上がる(毎日6/6)。

## 5. 仏教の新型コロナへの対応

3月18日、韓国仏教界の約30宗派で構成される韓国仏教宗団協議会は、4月30日(陰暦4月8日)に予定されていた恒例の釈迦誕生日の記念奉祝行事を1ヶ月間延期すると発表した。また4月30日から5月30日まで、協議会所属の約1万5千の寺院が宗派の別を超え、共同



で祈祷精進を行うことを決議した。韓国仏教界では、感染地域に対する募金活動や不足物品の寄付、さらに最前線で治療にあっている医療関係者などに栄養価の高い寺院料理を提供、疲労を癒すための休憩型テンプルステイを準備するなど、物心両面において新型コロナ対策に尽力している。また、『コロナ克服のための祈祷精進』という祈祷用テキストの作成やインターネットを通じた法会や説法、瞑想ヒーリングアプリの一部無料提供なども行っている。さらに、諸宗連合の仏教テレビ・ラジオ局である仏教放送BTNは、特別番組「コロナ克服のための安心説法」を放映した。これは1回当たり5分間、様々な宗派15人の僧侶が日替わりで説法を行い、新型コロナを仏教の立場でどう考えるべきかなどを説いている(中外4/10)。

中国では、法事の布施を電子決済する人が増えていると『中外日報』(5月13日付)が伝えている。この時点では中国仏教協会は全山への閉門指示を継続しているので、各寺院は訪れることができない信者のために寺院側がスマートフォンなどで法事・法要の動画を撮影し、短く編集した上で遺族にデータを送付している。中国では仏式の葬儀は多くないが、仏式での供養を望む遺族もいる。通常であれば故人の写真などを寺院に持ち込んで読経を受け、布施は赤色の封筒に入れて現金で手渡すが、現在は銀行送金や電子決済での布施が広がっている。中国ではキャッシュレスが以前から普及していたが、冠婚葬祭のお祝いや布施などは現金で手渡し習慣が残っていた。しかし、新型コロナの影響でそれもできない状況となっている(中外5/13)。

仏教国タイでは食べ物やお金を托鉢僧に寄進する行為が日常的に見られるが、お布施の仕方にもソーシャルディスタンスを意識した工夫がなされている。4月某日の早朝6時過ぎ、バンコク市内の寺院に暮らす僧侶ソムキアットさんは透明のフェイスシールドを着用して街へと托鉢に向かった。ただ寄進物をもらうだけでなく、信者と会話することが大切だとのことで、当初はフェイスシールドを被った姿に驚かれたが、今では歓迎されているという。他にも、僧侶の鉢に離れた場所からボールのように寄進物を投げ入れてもらう方法や、数メートルの棒に括りつけて受け渡してもらう方法を取る寺院もある(朝日4/11ほか)。また同国では新型コロナ感染拡大の影響で生活困窮者が増えているが、そうした人々への施しの実践が広がっている。4月下旬、米国での活動を参考にしたタイのボランティア団体がバンコク市内の5ヶ所に「食品棚」を設置し、自由に食べ物を寄付し、自由に寄付を受け取ることができる取り組みを開始した。SNSで紹介された後、国内の千ヶ所以上で食品棚が設置されるまでになった。こうした活動の広がり背景には、タイ語で「タンブン(功德積み)」と呼ばれる宗教的な寄進行為がタイ社会に広く浸透していることがあるという(毎日5/20ほか)。

本稿では、新型コロナウイルスの全世界的な感染拡大に際して各国の宗教がどのような対応を行ってきたのかを見てきた。感染拡大の対策として諸宗教には厳しい活動制限が強いられており、その状況は6月末の時点でも変わっていない。しかし宗教はそのような状況においても、新たな形態の活動に取り組むことで対応を行ってきていることを、本稿で取り上げた事例は示しているといえる。

〔文責：青木良華・荒木亮・李和珍・嶋田弘之・田中浩喜・藤井修平〕